



平成 18 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社アーレスティ  
 代表者名 代表取締役社長 高橋 新  
 (コード番号 5852 東証第 2 部)  
 問合せ先 経営企画部長 辻 鶴男  
 (TEL 03-5332-6001)

(訂正)平成 17 年 3 月期決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 13 日に発表いたしました「平成 17 年 3 月期決算短信(連結)」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正理由については、本日発表の「(訂正)平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結)及び過年度分の決算短信の一部訂正について」をご参照ください。

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	94,967	23.9	<u>5,597</u>	<u>48.0</u>	<u>4,803</u>	<u>54.3</u>
16 年 3 月期	76,665	15.5	<u>3,781</u>	<u>4.8</u>	<u>3,112</u>	<u>11.4</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	<u>2,265</u>	<u>22.5</u>	<u>134</u>	<u>69</u>	-	-	<u>11.3</u>	<u>7.4</u>	<u>5.0</u>			
16 年 3 月期	<u>1,849</u>	<u>21.3</u>	<u>105</u>	<u>97</u>	-	-	<u>10.9</u>	<u>5.5</u>	<u>4.1</u>			

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 15 百万円 16 年 3 月期 229 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 16,502,738 株 16 年 3 月期 17,219,559 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(訂正後)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	94,967	23.9	<u>5,728</u>	<u>47.9</u>	<u>4,935</u>	<u>53.9</u>
16年3月期	76,665	15.5	<u>3,874</u>	<u>3.3</u>	<u>3,207</u>	<u>12.3</u>

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%		%		%	
17年3月期	<u>2,325</u>	<u>22.3</u>	<u>138</u>	<u>28</u>	-	-	<u>11.4</u>		<u>7.6</u>		<u>5.2</u>	
16年3月期	<u>1,900</u>	<u>21.7</u>	<u>108</u>	<u>96</u>	-	-	<u>11.1</u>		<u>5.6</u>		<u>4.2</u>	

(注) 持分法投資損益 17年3月期 15百万円 16年3月期 230百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 16,502,738株 16年3月期 17,219,559株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(訂正前)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	<u>67,768</u>	<u>21,415</u>	<u>31.6</u>	<u>1,204</u>	<u>49</u>
16年3月期	<u>61,827</u>	<u>18,686</u>	<u>30.2</u>	<u>1,083</u>	<u>39</u>

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 17,744,420株 16年3月期 17,225,952株

(訂正後)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	<u>67,548</u>	<u>21,727</u>	<u>32.2</u>	<u>1,222</u>	<u>02</u>
16年3月期	<u>61,718</u>	<u>18,943</u>	<u>30.7</u>	<u>1,098</u>	<u>26</u>

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 17,744,420株 16年3月期 17,225,952株

### 3. 経営成績

#### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善等を受けて景気は総じて回復基調を示したものの、依然として進まぬ雇用・所得環境や年金問題など将来に対する不安が払拭できぬまま推移しており、個人消費も本格的な回復には至ってなく、不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、積極的な販売活動を進めるとともに、製造原価低減や業務の効率化などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高94,967百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益5,597百万円(前年同期比48.0%増)、経常利益4,803百万円(前年同期比54.3%増)、当期純利益2,265百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したこと等により売上高が84,593百万円(前年同期比24.1%増)となりました。京都ダイカスト工業株式会社との合併による売上増加分を除くと当社の主力製品である四輪部品は、自動車メーカー各社の国内販売の伸び悩みを好調な輸出で補われ11.2%の増加となりました。二輪車につきましても9.6%の増加となりました。収益面においては生産性の改善を始めとする原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は7,208百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

アルミニウム部門においては、アルミニウム地金の販売重量が前期に比べ7.2%増加し、上期の市況販売価格上昇の影響もあり、売上高は3,835百万円(前年同期比12.9%増)となりました。収益面においては、下期原料価格の値上がりの影響がありましたが、生産性の向上等で吸収しました。この結果、営業利益は236百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

完成品部門においては、売上高が6,538百万円(前年同期比28.2%増)となりました。建材は、半導体業界の設備投資の増加で売上高は6,325百万円(前年同期比31.5%増)となりました。園芸用品は、芝刈り機の組立生産を中国に移管し、コストダウンを図りきめ細かな販売活動を行ったものの天候の影響を大きく受け販売不振となり、売上高は前期に比べ36.2%減少となりました。収益面においては、建材の収益改善が大きく進んだことにより、営業利益は361百万円(前年同期303百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の国内販売の伸び悩みがあったものの、売上高は82,643百万円(前年同期比22.4%増)となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は6,400百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

米国

米国市場においては、好調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は11,531百万円(前年同期比26.5%増)となりました。原価低減活動等により営業利益は1,414百万円(前年同期比96.9%増)となりました。

その他の地域

売上高は791百万円となり、営業利益は109百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善等を受けて景気は総じて回復基調を示したものの、依然として進まぬ雇用・所得環境や年金問題など将来に対する不安が払拭できぬまま推移しており、個人消費も本格的な回復には至ってなく、不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、積極的な販売活動を進めるとともに、製造原価低減や業務の効率化などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高94,967百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益5,728百万円(前年同期比47.9%増)、経常利益4,935百万円(前年同期比53.9%増)、当期純利益2,325百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したこと等により売上高が84,593百万円(前年同期比24.1%増)となりました。京都ダイカスト工業株式会社との合併による売上増加分を除くと当社の主力製品である四輪部品は、自動車メーカー各社の国内販売の伸び悩みを好調な輸出で補われ11.2%の増加となりました。二輪車につきましても9.6%の増加となりました。収益面においては生産性の改善を始めとする原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は7,330百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

アルミニウム部門においては、アルミニウム地金の販売重量が前期に比べ7.2%増加し、上期の市況販売価格上昇の影響もあり、売上高は3,835百万円(前年同期比12.9%増)となりました。収益面においては、下期原料価格の値上がりの影響がありましたが、生産性の向上等で吸収しました。この結果、営業利益は236百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

完成品部門においては、売上高が6,538百万円(前年同期比28.2%増)となりました。建材は、半導体業界の設備投資の増加で売上高は6,325百万円(前年同期比31.5%増)となりました。園芸用品は、芝刈り機の組立生産を中国に移管し、コストダウンを図りきめ細かな販売活動を行ったものの天候の影響を大きく受け販売不振となり、売上高は前期に比べ36.2%減少となりました。収益面においては、建材の収益改善が大きく進んだことにより、営業利益は370百万円(前年同期307百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の国内販売の伸び悩みがあったものの、売上高は82,643百万円(前年同期比22.4%増)となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は6,531百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

米国

米国市場においては、好調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は11,531百万円(前年同期比26.5%増)となりました。原価低減活動等により営業利益は1,414百万円(前年同期比96.9%増)となりました。

その他の地域

売上高は791百万円となり、営業利益は109百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が6,170百万円(前年同期比103.1%増)となり、減価償却費の増加や売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが9,203百万円(前年同期比12.7%増)となりましたが、有形固定資産の取得による支出や自己株式の取得による支出等により当連結会計期間末には2,568百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

<以下省略>

(訂正後)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が6,302百万円(前年同期比101.2%増)となり、減価償却費の増加や売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが9,203百万円(前年同期比12.7%増)となりましたが、有形固定資産の取得による支出や自己株式の取得による支出等により当連結会計期間末には2,568百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

<以下省略>

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
5. 製品		2,081		2,054	
7. 仕掛品		3,365		3,813	
流動資産合計		32,969	53.3	34,959	51.6
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
有形固定資産合計		21,078	(34.1)	24,308	(35.9)
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		-		754	
(2) その他		331		384	
無形固定資産合計		331	(0.5)	1,139	(1.6)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	6,906		6,185	
(5) 繰延税金資産		230		694	
(6) その他		347		448	
(7) 貸倒引当金		53		12	
投資その他の資産合計		7,448	(12.1)	7,360	(10.9)
固定資産合計		28,857	46.7	32,808	48.4
資産合計		61,827	100.0	67,768	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
流動負債合計		29,526	47.8	32,650	<u>48.2</u>
固定負債					
3.繰延税金負債		537		1,395	
4.退職給付引当金		<u>2,662</u>		<u>2,917</u>	
5.役員退職慰労引当金		122		143	
6.長期未払金		14		53	
7.連結調整勘定		-		<u>1,461</u>	
8.その他固定負債		-		0	
固定負債合計		<u>13,021</u>	21.0	<u>13,602</u>	20.1
負債合計		<u>42,547</u>	68.8	<u>46,253</u>	68.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		592	1.0	98	0.1
(資本の部)					
資本金	4	1,691	2.7	1,691	2.5
資本剰余金		1,141	<u>1.9</u>	1,253	<u>1.8</u>
利益剰余金		<u>15,587</u>	<u>25.2</u>	<u>17,657</u>	<u>26.1</u>
その他有価証券評価 差額金		1,485	2.4	1,762	2.6
為替換算調整勘定		1,054	1.7	906	1.3
自己株式	5	164	0.3	41	0.1
資本合計		<u>18,686</u>	30.2	<u>21,415</u>	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>61,827</u>	100.0	<u>67,768</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
5. 製品			2,077		2,048
7. 仕掛品			3,354		3,784
流動資産合計			32,954	53.4	34,924
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
有形固定資産合計			21,078	(34.2)	24,308
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			-		757
(2) その他			331		384
無形固定資産合計			331	(0.5)	1,142
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		6,931		6,185
(5) 繰延税金資産			85		447
(6) その他			373		507
(7) 貸倒引当金			53		12
投資その他の資産合計			7,353	(11.9)	7,173
固定資産合計			28,763	46.6	32,623
資産合計			61,718	100.0	67,548

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
流動負債合計			29,526	47.8	32,650	48.3
固定負債						
3.繰延税金負債			549		1,418	
4.退職給付引当金			2,285		2,296	
5.役員退職慰労引当金			122		143	
6.長期未払金			14		53	
7.連結調整勘定			-		1,528	
8.その他固定負債			-		0	
固定負債合計			12,656	20.5	13,072	19.4
負債合計			42,182	68.3	45,722	67.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			592	1.0	98	0.1
(資本の部)						
資本金	4		1,691	2.7	1,691	2.5
資本剰余金			1,141	1.8	1,253	1.9
利益剰余金			15,843	25.7	17,968	26.6
その他有価証券評価 差額金			1,485	2.4	1,762	2.6
為替換算調整勘定			1,054	1.7	906	1.3
自己株式	5		164	0.3	41	0.1
資本合計			18,943	30.7	21,727	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			61,718	100.0	67,548	100.0



## (2)連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			76,665	100.0		94,967	100.0
売上原価			<u>66,093</u>	<u>86.2</u>		<u>81,892</u>	<u>86.2</u>
売上総利益			<u>10,571</u>	<u>13.8</u>		<u>13,074</u>	<u>13.8</u>
販売費及び一般管理費	1						
1. 運送費		1,750			1,928		
2. 給料及び賞与		1,453			1,780		
3. 退職給付費用		<u>189</u>			<u>171</u>		
4. 賞与引当金繰入額		541			431		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		19			22		
6. 減価償却費		94			126		
7. その他の経費		2,740	<u>6,790</u>	<u>8.9</u>	3,015	<u>7,477</u>	<u>7.8</u>
営業利益			<u>3,781</u>	<u>4.9</u>		<u>5,597</u>	<u>5.8</u>
営業外収益							
1. 受取利息		21			19		
2. 受取配当金		31			68		
3. 連結調整勘定償却額		0			<u>171</u>		
4. 持分法による投資利益		<u>229</u>			15		
5. 賃貸料		81			66		
6. 金型補償代		88			122		
7. 国庫補助金収入		0			-		
8. 治具売却益		75			-		
9. その他		74	<u>603</u>	0.8	115	<u>579</u>	0.6
経常利益			<u>3,112</u>	<u>4.1</u>		<u>4,803</u>	<u>5.0</u>
税金等調整前当期純利益			<u>3,038</u>	<u>4.0</u>		<u>6,170</u>	<u>6.4</u>
法人税、住民税及び事業税		628			2,735		
法人税等調整額		<u>510</u>	<u>1,139</u>	1.5	<u>27</u>	<u>2,708</u>	<u>2.8</u>
少数株主利益(減算)			50	0.1		<u>1,196</u>	<u>1.2</u>
当期純利益			<u>1,849</u>	<u>2.4</u>		<u>2,265</u>	<u>2.4</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		76,665	100.0		94,967	100.0	
売上原価			<u>66,034</u>	<u>86.1</u>		<u>81,745</u>	<u>86.1</u>	
売上総利益			<u>10,631</u>	<u>13.9</u>		<u>13,221</u>	<u>13.9</u>	
販売費及び一般管理費								
1. 運送費			1,750			1,928		
2. 給料及び賞与			1,453			1,780		
3. 退職給付費用			<u>156</u>			<u>188</u>		
4. 賞与引当金繰入額			541			431		
5. 役員退職慰労引当金繰入額			19			22		
6. 減価償却費			94			126		
7. その他の経費			2,740	<u>6,757</u>	<u>8.8</u>	3,015	<u>7,493</u>	<u>7.9</u>
営業利益				<u>3,874</u>	<u>5.1</u>		<u>5,728</u>	<u>6.0</u>
営業外収益								
1. 受取利息			21			19		
2. 受取配当金			31			68		
3. 連結調整勘定償却額			0			<u>172</u>		
4. 持分法による投資利益			<u>230</u>			15		
5. 賃貸料			81			66		
6. 金型補償代			88			122		
7. 国庫補助金収入			0			-		
8. 治具売却益			75			-		
9. その他		74	<u>604</u>	0.8	115	<u>580</u>	0.6	
経常利益			<u>3,207</u>	<u>4.2</u>		<u>4,935</u>	<u>5.2</u>	
税金等調整前当期純利益			<u>3,133</u>	<u>4.1</u>		<u>6,302</u>	<u>6.6</u>	
法人税、住民税及び事業税		628			2,735			
法人税等調整額		<u>553</u>	<u>1,182</u>	1.5	<u>32</u>	<u>2,768</u>	<u>2.9</u>	
少数株主利益(減算)			50	0.1		<u>1,209</u>	<u>1.3</u>	
当期純利益			<u>1,900</u>	<u>2.5</u>		<u>2,325</u>	2.4	

## (3)連結剰余金計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			721		1,141
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		6		112	
合併による資本剰余金		412	419	-	112
資本剰余金期末残高			1,141		1,253
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>13,347</u>		<u>15,587</u>
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		<u>1,849</u>		<u>2,265</u>	
2. 連結子会社の増加等に		406		1,070	
3. 持分法適用会社の増加		156		-	
4. 合併による剰余金増加		671	<u>3,084</u>	-	<u>3,336</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		62		161	
2. 役員賞与		20		28	
(うち監査役分)		(1)		(1)	
3. 持分法適用会社減少等		760	844	<u>1,077</u>	<u>1,266</u>
利益剰余金期末残高			<u>15,587</u>		<u>17,657</u>

(訂正後)

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			721		1,141
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		6		112	
合併による資本剰余金 増加高		412	419	-	112
資本剰余金期末残高			1,141		1,253
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>13,552</u>		<u>15,843</u>
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		<u>1,900</u>		<u>2,325</u>	
2. 連結子会社の増加等に よる剰余金増加高		406		1,070	
3. 持分法適用会社の増加 による剰余金増加高		156		-	
4. 合併による剰余金増加 高		671	<u>3,133</u>	-	<u>3,395</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		62		161	
2. 役員賞与		20		28	
(うち監査役分)		(1)		(1)	
3. 持分法適用会社減少等 による剰余金減少高		760	844	<u>1,081</u>	<u>1,270</u>
利益剰余金期末残高			<u>15,843</u>		<u>17,968</u>

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		<u>3,038</u>	<u>6,170</u>
退職給付引当金の増加額又は 減少額( : 減少額)		<u>90</u>	<u>60</u>
持分法による投資利益		<u>229</u>	15
棚卸資産の増加額又は減少額 ( : 増加額)		<u>322</u>	<u>31</u>
その他		330	<u>213</u>
小計		10,102	10,725

&lt; 以下省略 &gt;

(訂正後)

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		<u>3,133</u>	<u>6,302</u>
退職給付引当金の増加額又は 減少額( : 減少額)		<u>158</u>	<u>183</u>
前払年金費用の増加額又は減少 額( : 増加額)		<u>25</u>	<u>33</u>
持分法による投資利益		<u>230</u>	15
棚卸資産の増加額又は減少額 ( : 増加額)		<u>321</u>	<u>12</u>
その他		330	<u>338</u>
小計		10,102	10,725

< 以下省略 >

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
重要な引当金の計上基準	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>なお、会計基準変更時差異（298 百万円）については、5 年による按分額を費用処理している。</p> <p>後略</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>同左</p> <p>後略</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
重要な引当金の計上基準	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455 百万円）については、5 年による按分額を費用処理している。</p> <p>後略</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>前略</p> <p>同左</p> <p>後略</p>

注記事項

退職給付

(訂正前)

< 前略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	<u>5,033</u>	<u>5,261</u>
(2) 年金資産 (百万円)	<u>1,301</u>	<u>1,379</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	<u>3,732</u>	<u>3,881</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	<u>51</u>	<u>40</u>
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	701	587
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	419	417
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	<u>2,662</u>	<u>2,917</u>
(8) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	<u>2,662</u>	<u>2,917</u>

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	<u>430</u>	<u>539</u>
(2) 利息費用 (百万円)	68	78
(3) 期待運用収益 (百万円)	<u>30</u>	<u>42</u>
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	<u>59</u>	<u>19</u>
(5) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	34	28
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	39	72
(7) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	20	2
合計	<u>504</u>	<u>658</u>

< 以下省略 >



(訂正後)

< 前略 >

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	<u>4,900</u>	<u>5,124</u>
(2) 年金資産 (百万円)	<u>1,602</u>	<u>1,882</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	<u>3,298</u>	<u>3,241</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	<u>83</u>	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	701	587
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	419	417
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	<u>2,259</u>	<u>2,237</u>
(8) 前払年金費用 (百万円)	<u>25</u>	<u>59</u>
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	<u>2,285</u>	<u>2,296</u>

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	<u>479</u>	<u>571</u>
(2) 利息費用 (百万円)	68	78
(3) 期待運用収益 (百万円)	<u>103</u>	<u>89</u>
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	<u>83</u>	<u>77</u>
(5) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	34	28
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	39	72
(7) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	20	2
合計	<u>455</u>	<u>585</u>

< 以下省略 >

税効果会計

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	51	57
退職給付引当金損金算入限度超過額	992	1,127
賞与引当金損金算入限度超過額	426	463
未払事業税	23	129
減価償却費超過額	10	14
役員退職慰労引当金	49	58
ゴルフ会員権等評価損	24	25
棚卸資産未実現利益	11	132
固定資産未実現利益	-	428
土地減損損失	-	318
繰越欠損金	176	-
その他	369	516
繰延税金資産小計	<u>2,137</u>	<u>3,271</u>
評価性引当額	282	589
繰延税金資産合計	<u>1,854</u>	<u>2,682</u>
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	191	323
買換資産圧縮特別勘定	-	209
特別償却準備金	78	95
固定資産圧縮積立金	4	153
貸倒引当金調整額	0	1
その他有価証券評価差額金	1,017	1,206
その他	297	525
繰延税金負債合計	<u>1,590</u>	<u>2,516</u>
繰延税金資産の純額	<u>263</u>	<u>165</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.8
住民税均等割	0.3	0.3
土地減損損失	-	5.0
連結調整勘定償却額	-	1.0
持分法投資損益	3.2	0.1
その他	<u>2.1</u>	<u>1.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5</u>	<u>43.9</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	51	57
退職給付引当金損金算入限度超過額	<u>847</u>	<u>883</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	426	463
未払事業税	23	129
減価償却費超過額	10	14
役員退職慰労引当金	49	58
ゴルフ会員権等評価損	24	25
棚卸資産未実現利益	11	132
固定資産未実現利益	-	428
土地減損損失	-	318
繰越欠損金	176	-
その他	369	516
繰延税金資産小計	<u>1,992</u>	<u>3,027</u>
評価性引当額	282	589
繰延税金資産合計	<u>1,709</u>	<u>2,438</u>
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	191	323
買換資産圧縮特別勘定	-	209
特別償却準備金	78	95
固定資産圧縮積立金	4	153
貸倒引当金調整額	0	1
その他有価証券評価差額金	1,017	1,206
前払年金費用	<u>12</u>	<u>27</u>
その他	297	525
繰延税金負債合計	<u>1,602</u>	<u>2,543</u>
繰延税金資産の純額	<u>106</u>	<u>104</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.8
住民税均等割	0.3	0.3
土地減損損失	-	5.0
連結調整勘定償却額	-	1.0
持分法投資損益	3.2	0.1
その他	<u>1.9</u>	<u>1.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7</u>	<u>43.9</u>

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,166	3,397	5,101	76,665	-	76,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,311	54	1,366	(1,366)	-
計	68,166	4,709	5,155	78,031	(1,366)	76,665
営業費用	<u>62,463</u>	4,509	<u>5,097</u>	<u>72,070</u>	813	<u>72,884</u>
営業利益	<u>5,703</u>	199	<u>58</u>	<u>5,961</u>	(2,180)	<u>3,781</u>
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>47,195</u>	1,923	<u>3,273</u>	<u>52,392</u>	<u>9,434</u>	<u>61,827</u>
減価償却費	4,310	62	29	4,401	99	4,501
資本的支出	6,846	69	48	7,012	65	7,029

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	<u>77,384</u>	5,091	<u>6,180</u>	<u>88,656</u>	713	<u>89,370</u>
営業利益	<u>7,208</u>	236	<u>361</u>	<u>7,806</u>	(2,208)	<u>5,597</u>
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	<u>51,523</u>	2,075	<u>3,985</u>	<u>57,584</u>	<u>10,183</u>	<u>67,768</u>
減価償却費	5,141	61	46	5,249	45	5,295
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	8,528	71	260	8,859	42	8,902

(注) 1. 2. <略>

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,180	2,208	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	<u>9,545</u>	<u>10,314</u>	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

(訂正後)

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,166	3,397	5,101	76,665	-	76,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,311	54	1,366	(1,366)	-
計	68,166	4,709	5,155	78,031	(1,366)	76,665
営業費用	<u>62,374</u>	4,509	<u>5,093</u>	<u>71,977</u>	813	<u>72,791</u>
営業利益	<u>5,792</u>	199	<u>62</u>	<u>6,054</u>	(2,180)	<u>3,874</u>
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>47,182</u>	1,923	<u>3,272</u>	<u>52,377</u>	<u>9,340</u>	<u>61,718</u>
減価償却費	4,310	62	29	4,401	99	4,501
資本的支出	6,846	69	48	7,012	65	7,029

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	<u>77,262</u>	5,091	<u>6,170</u>	<u>88,525</u>	713	<u>89,239</u>
営業利益	<u>7,330</u>	236	<u>370</u>	<u>7,937</u>	(2,208)	<u>5,728</u>
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	<u>51,492</u>	2,075	<u>3,982</u>	<u>57,549</u>	<u>9,998</u>	<u>67,548</u>
減価償却費	5,141	61	46	5,249	45	5,295
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	8,528	71	260	8,859	42	8,902

(注) 1. 2. <略>



3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,180	2,208	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	<u>9,451</u>	<u>10,129</u>	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,545	9,119	76,665	-	76,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	11	569	(569)	-
計	68,103	9,131	77,234	(569)	76,665
営業費用	62,914	8,412	71,327	1,556	72,884
営業利益	5,189	718	5,907	(2,126)	3,781
資産	45,563	6,859	52,423	9,403	61,827

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	76,904	10,159	755	87,820	1,549	89,370
営業利益	6,400	1,414	109	7,924	(2,326)	5,597
資産	48,105	8,153	1,331	57,590	10,177	67,768

(注) <略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,545	9,119	76,665	-	76,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	11	569	(569)	-
計	68,103	9,131	77,234	(569)	76,665
営業費用	<u>62,821</u>	8,412	<u>71,234</u>	1,556	<u>72,791</u>
営業利益	<u>5,281</u>	718	<u>6,000</u>	(2,126)	<u>3,874</u>
資産	<u>45,548</u>	6,859	<u>52,408</u>	<u>9,309</u>	<u>61,718</u>

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	<u>76,774</u>	10,159	755	<u>87,689</u>	1,549	<u>89,239</u>
営業利益	<u>6,531</u>	1,414	109	<u>8,055</u>	(2,326)	<u>5,728</u>
資産	<u>48,071</u>	8,153	1,331	<u>57,555</u>	<u>9,992</u>	<u>67,548</u>

(注) <略>

( 1株当たり情報 )

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,083円39銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>105円97銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 <u>1,204円49銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>134円69銭</u> 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>1,849</u>	<u>2,265</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	43
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(43)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>1,824</u>	<u>2,222</u>
期中平均株式数(株)	17,219,559	16,502,738

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,098円26銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>108円96銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 <u>1,222円02銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>138円28銭</u> 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>1,900</u>	<u>2,325</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	43
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(43)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>1,876</u>	<u>2,282</u>
期中平均株式数(株)	17,219,559	16,502,738